

# 中小企業ぎふ

Vol.678

2022年5月25日 隔月25日発行

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号  
OKBふれあい会館9階

☎ 058-277-1100

HP <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

**連携の力で無限の可能性にチャレンジ!**

中央会は、「ウイズ・コロナ時代」の組合・中小企業の挑戦を応援します



音源の編集・制作ができるMAスタジオシステム「Pyramix」



(有)ハイ・ポジションが手掛けるライブ(上)、  
レコーディングスタジオ(下)

## 組合紹介 2~3

岐阜電気工事協同組合

## クローズアップ企業 4~5

岐阜県舞台設備管理事業協同組合 組合員  
「有限会社ハイ・ポジション」

## 専門家コラム

「今をどう見る~生き残りツールとしての情報」 6~7

## 組合等の活動 8~9

- ・東濃各地で陶祖祭や春のイベントを開催
- ・岐阜電気工事(協)  
おしごと体験ワークショップを実施
- ・(一社)岐阜和傘協会  
「岐阜和傘」 伝統的工芸品に指定

## 中央会の活動 9~13

- ・第1回理事会を開催
- ・高度外国人材活用セミナーを開催
- ・東濃で青年部強化支援事業(青中講習会)を開催

- ・情報セキュリティ対策・事業継続計画セミナーを開催
- ・情報連絡員会議をハイブリッド方式で開催
- ・令和4年度 中央会の実施予定事業紹介
- ・自動車産業EV化対応事業、バックオフィス業務等におけるDX導入に係る支援事業 相談窓口開設
- ・組合等チャレンジサポート事業のご案内

## 全国の先進組合事例 14

- ・高山米穀(協業)

## 景況レポート 15

## 産業雇用安定センターからのお知らせ 16

## インフォメーション 17

- ・中央会人事異動等のお知らせ
- ・春の褒章、叙勲
- ・<新企画>DX相談窓口通信

## 中央会 キッズ向け組合まつり 小規模事業者連携促進事業のご案内 18

# 組合 紹介

## こんな活動をしています！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動を続けていますので、皆様の仲間を紹介します。



### 岐阜電気工事協同組合

- 理事長 長屋 幸典
- 組合員数 255名
- 設立年月 1973年3月
- 住所 岐阜市今川町2丁目26番地の3  
新電気会館：岐阜市茜部寺屋敷2丁目72番地1  
(6月1日より業務開始)
- TEL 058-263-6010  
(新電気会館058-338-0318)

### 新電気会館建設 —新たな電気工事業界のシンボルへ—

#### ◆組合の歴史・活動

#### ■設立の目的は組合会館建設



長屋理事長

組合設立は、電気会館の建設が主な目的であったと聞いています。当組合の設立前より、任意団体である岐阜県電気工事協力会や岐阜県電気工事業工業組合は組織しており、その岐阜支部として、当組合の組合員らは活動していましたが、任意団体では、固定資産を持つことができず、協同組合を設

立することとなりました。

昭和47年に岐阜市今川町に宅地建物付きで買い受け、事務所を開所しました。その後、昭和55年に同地に電気会館を建設し、今年度、岐阜市茜部に新電気会館を移転建設し新たなスタートを切ります。

当組合は、岐阜県電気工事業工業組合の岐阜支部の機能がある他、合同会社岐阜電気引込工事センターや株式会社岐阜県電気工事協力会と密接な関係にあります。株式会社岐阜県電気工事協力会は、合同会社岐阜電気引込工事センターを始めとする各地区の合同会社から出資され、法人化された組織で、中部電力株式会社から、引込線および内線工事を共同受注しています。

当組合は、岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、笠松町、岐南町、北方町で電気工事業を行う事業者で組織しています。

教育情報事業をメインに、業界の理解促進を図る広報宣伝事業の他、青年部活動を行っています。

#### ■メイン事業の教育情報事業

組合員の安心と安全を確保する観点から、安全防具保護具等の耐圧試験や安全作業・技術向上講習会等を実施しています。

安全防具保護具等の耐圧試験では、組合で耐電圧試験

機を用意し、年2回、絶縁用保護具であるヘルメットやゴム長靴の絶縁性能の確認試験を行います。各事業者は、6ヶ月に1度、試験を受けることが労働安全衛生規則で義務付けられています。

試験機関に依頼すると、各保護具1つに対して費用が発生するため、従業員が多い事業者程、費用負担が大きくなりますが、当組合でしたら無料で試験ができるため、費用的なメリットがあります。

安全作業・技術向上講習会は、「いかに安全に作業ができるかの教育」を行う安全作業講習会と、「新しい技能や機器に対応するための教育」を行う技術向上講習会を組み合わせたもので、年2回実施しています。

安全講習・技術講習は法令で決められているものではありませんが、中部電力の電気引込工事には受講が求められています。電気工事は、高所での作業、感電等の命に係わる危険な作業が伴いますので、中部電力側も法令以上に高い技術や安全意識を求めているのだと思います。組合として、組合員への教育には力を入れており、安全と品質の高い作業を目指して、組合員による安全パトロールも行っています。

当業界では、全日本電気工事業工業組合連合会が主催で、全国の電気工事士たちが自身の技術を競い合う「電気工事技能競技全国大会」が隔年で開催されています。

これまでは、各電力会社の管轄ごとに行われていた大会もありますが、全国規模での開催の機運が盛り上がり、平成26年から開催され、今年で4回目となります。一般の部だけではなく、女性の部、将来の担い手確保のため高校生の部とさまざまなカテゴリーで技術を競い合います。

今までは東京の両国国技館を会場に行われていましたが、今年は横浜アリーナで行われるなど、年々規模が拡大され、盛り上がりを見せています。

#### ■業界PRと社会貢献活動

電気というインフラを担う業界として、将来の担い手確保や業界の理解促進を目指して、広報宣伝事業に力を入れています。

最初に始めたのは、工業高校への出前授業です。出前授業では、組合員が講師となり、配線作業や配管加工作業、高所作業車の乗車等の実技作業体験を行います。訪問した学校から、来年以降も出前授業の実施を依頼されますが、訪問できる学校数には限りがあるため嬉しい悲鳴です。実際に訪問した高校から組合員企業への就職につながる成果も出ています。

次に取り組んでいるのが、更に対象年齢を下げた小学生向けの業界PRです。夏休み期間に行われる岐阜新聞主催の子どものお仕事体験イベントへの出展や、ショッピングセンター「モレ



子どものお仕事体験イベント

ラ岐阜」(本巢市)と協力してイベントを実施しました。組合員が講師となり、豆電球の工作キットを用いて電気の仕組みを子どもたちに伝えます。こちらは、直ぐに効果がでるものではありませんので、コツコツと取り組んでいきます。

また、社会貢献活動の一環で、毎年8月の「電気使用安全月間」にあわせて、青年部が高齢者1人世帯の電気設備点検をボランティアで実施しています。漏電の有無の確認やアースの取付、電気を安全に使用方法のアドバイスを行っています。コロナ禍で近年、実施できておりませんが、感染状況が落ち着いたら再開したいと考えています。

## ◆組合が目指す方向性とは

### ■新電気会館の建設を契機に

電気工事は命の危険を伴う作業です。今後も組合員の安心・安全を目指して講習会を開催します。また、インフラの根幹を支える業界であるため、業界PRや担い手確保の取り組みを継続していきます。

そして、今年、新電気会館を建設しました。新電気会館の一番の特徴は、今まで分散していた、当組合と密接な関係である岐阜県電気工事業工業組合、株式会社岐阜県電気工事協力会、合同会社岐阜電気引込工事センターの1拠点への集約化による利便性の向上です。電気に係る団体が1つに集約した新電気会館が、岐阜の電気工事業界のシンボルとなり、新たな拠点として機能することを期待します。



新電気会館の外観

## 業界豆知識

### 電気の正しい使い方

私たちの生活のさまざまな場面で利用されている「電気」。しかし、その使用方法を誤ると大変な事故につながります。高温多湿のため感電や電気事故などが発生しやすい8月は経済産業省主催で「電気使用安全月間」とされています。

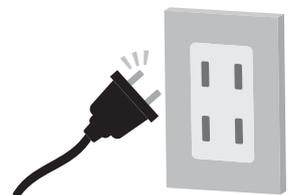
岐阜電気工事協同組合でも、「電気使用安全月間」に合わせて高齢者1人世帯の電気設備点検等、電気使用の安全に関する知識と理解を深めるためのPR活動を行っています。

今回は、電気の正しい使い方を紹介します。



高齢者1人世帯の電気設備点検

- ①コードを束ねたまま使用するのはやめましょう  
束ねたまま電気を使用すると、過熱するおそれがあります。
- ②コードは踏みつけないようにしましょう  
コードが傷つき、断線したり過熱の原因となり、出火するおそれがあります。
- ③タコ足配線はやめましょう  
一度にたくさんの電気器具を使うとコードが過熱して危険です。器具が増えたらコンセントも増やしましょう。
- ④コンセントのプラグは定期的に掃除しましょう  
コンセントとプラグの刃の間に溜まった埃等が湿気を帯び、放電が起きてプラグが発火するおそれがあります。
- ⑤濡れた手で電気器具に触らないようにしましょう  
濡れた手でプラグやスイッチをあつかうと感電するおそれがあります。よく手を拭いてから扱きましょう。
- ⑥プラグはしっかり差し込みましょう  
接続不良により過熱して火災の原因になります。
- ⑦コードはプラグを持って抜きましょう  
コードの部分を引っ張ると芯線が断線するおそれがあり、過熱する原因にもなります。
- ⑧コードの固定はやめましょう  
コードを壁などに打ち付けると被覆がやぶれ、断線などにより火災が生じるおそれがあります。
- ⑨素人工事はやめましょう  
電気の配線工事には、「電気工事士」の資格が必要です。軽微な工事など資格のない人でもできることもありますが、一歩間違えば漏電や火災などの事故を引き起こしかねません。電気工事は安全基準を守って工事をするプロに依頼してください。



# クローズアップ企業

## 岐阜県舞台設備管理事業協同組合 有限会社ハイ・ポジション

### 《企業概要》

所在地：瑞穂市野白新田119-4 電話：058-327-1005

代表：代表取締役 林 繁良

主な事業：各種イベントの音響・収録業務、番組収録の音響・音声業務、  
レコーディングスタジオ、音楽制作、  
音響・照明・映像システムの施行・メンテナンス



本社外観

### 自社の強みを生かして事業を拡大

◎ 御社のこれまでの沿革についてご紹介ください。

#### ◆音のことなら何でもサポート 音響専門会社として設立30周年



林社長

平成4年に音響の専門会社として設立し、今年で30周年を迎えます。

当社は、岐阜県をはじめ中部地方で開催されるコンサートやイベント、放送局などの音響を手掛ける会社です。平成15年には、デジタルレコーディングスタジオを開設し、音響をトータル

にサポートする体制を整えています。音のことなら何でもサポートできます。現在は、音響に止まらず、映像制作の仕事も始めました。

私と音響の出会いは、小学生の時にあらゆるスピーカーを分解したり、取り付けたりの遊びをしていたことが始まりです。音楽との出会いは、中学校の文化祭でギターを演奏したことが始まりで、その後、個人でライブを開催し、地元の音響会社とやり取りするようになったことが、音響業界との出会いでした。この出会いが一つのきっかけとなり、その会社でアルバイト雇用から始まり、社員として働きはじめました。

その会社では、音響という仕事から、作曲、ミュージシャンの全国ツアーに同行して音響オペレーターを務めたりと、業界のあらゆる基礎を学びました。その後独立し、現在に至ります。

◎ 御社の特徴や方針を教えてください。

#### ◆音のことは音の専門家にお任せください

音響事業では、各種イベントの音響業務をこなします。一番多い仕事は、市町村で開催される祭り等の地域密着の

イベントですが、展示会やキャンペーン、ディナーショー、時には3,000人を超えるアリーナクラスのライブまで規模を問わず幅広く音響業務を行っています。また、冠婚葬祭音響のオペレーターとして、ホテル等の施設に当社スタッフの派遣も行います。

その他には、ホテル、結婚式場、レストラン等、さまざまな建物の音響のプランニングから施工までを請け負うこともあります。コンサート会場等の音を楽しむ会場でなければ、施工と合わせて建設会社が、音響設備の取り付けまで行うことが一般的ですが、もっと良い音でお客様をおもてなしたいと、当社のような音響機器を知り尽くしている専門会社にお任せいただくこともあります。

#### ◆音楽制作について

「作詞はしたけど、作曲ができないから何とかしたい」、「鼻歌しか歌えないけど、採譜してもらって曲にしたい」等のさまざまなご要望にお応えし、企業のCMソングや市町村の歌、社歌・校歌の作曲・編曲を行っています。

私自身は、ギター、ベース、ドラム、シンセサイザー等あらゆる楽器を扱うことができますので、さまざまなアレンジが可能です。地元放送局よりいただいた編曲の仕事により、「パンクロックver.」や「アイドルver.」、「ダンスver.」と私がアレンジを加えたさまざまな楽曲が、テレビで放送されています。皆様も、私が作曲・編曲した楽曲をどこかで耳にしているかもしれません。

当社では、レコーディングスタジオを完備しており、レコーディング、練習、リハーサル等での利用が可能です。また、オンライン環境が整っているため、SNS発信用のスタジオライ



広いスペースを自由に使えるレコーディングスタジオ

ブ会場としても利用可能です。ドラムセット、アンプ、ピアノ、キーボード等の利用も可能です。

## ◆力を入れている放送局からのMA編集業務

コロナ禍で地域のお祭りやコンサート等のイベントがなくなり、当社も大きな影響を受けました。その中で、当社は、編集済みの映像にBGMやナレーション等を加え、音質やバランスの調整をするMA (Multi Audioの略) 編集業務に力を入れています。

MA編集は通常の音編集と比べて、コストは掛かるものの明らかに仕上がりが良くなるため、都市圏のテレビ局ではMA編集が主流となっています。MA編集が行える会社は全国的にも多くなく、当社がMA編集を行えるようになったこともあり、今までMA編集を行っていなかった地元放送局から仕事をいただく機会が増え、今後の事業拡大が期待できます。



MA編集の様子

## ◆新たに始めた映像事業

今までは、音に関する業務をしていた当社ですが、音声として長年テレビの収録、ロケに同行していた経験を活かして映像撮影の事業も開始しました。

音と映像の両方をこなせる点は当社の強みであり、特に音楽発表会等で力を発揮できると考えています。また、ホームページやYouTubeに掲載する企業のイメージムービーの制作の際には、合わせてイメージミュージック制作を

行う等、音響会社ならではのサービスを行います。

音響会社だけに、音にはトコトンこだわった映像を提供させていただきます。

## ◎ 組合に期待すること

### ◆岐阜県劇場管理運営技術士のさらなる普及

岐阜県舞台設備管理事業協同組合 (通称: 岐阜舞協) は、岐阜県内の音響、照明、舞台事業を担う専門家集団です。当社は、設立当初から音響事業者として組合に加入しています。

当組合では、「岐阜県劇場管理運営技術士」という組合独自の資格制度を設け、組合員の従業員の高度な知識と技術の習得に取り組んでいます。この資格制度を普及させ、業界全体で技術の向上を図ることに期待します。また、組合員の高齢化が進んでいるため、若手の育成にも取り組み、人材の定着に期待します。

## ◎ 最後に御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

### ◆MA編集、映像事業の更なる拡大 —新たな生活様式が求められる中、 何をすべきか問いながら—

需要が拡大しつつあるMA編集や、新たに始めた映像事業により一層力を入れていきたいと考えています。事業を拡大させるには新たな人材が必要で、特に当社はもともと音響専門会社でしたので、今現在映像事業の担当は私しかいません。今後は新規採用を積極的に行えらとと考えています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、今までとは違う新しい生活様式が求められるようになりました。イベントの相次ぐ中止等、大きな影響を受けている業界において、今、当社として何をすべきか問いながら、音楽、イベント、放送に携わる方々と共に頑張っていけます。

## 【組合概要】

岐阜県舞台設備管理事業協同組合

代表理事 元林 秀幸 (有限会社エムビー／アースワーク)

岐阜市西川手7丁目36番地

(有)ライティングビーム内

組合員数：10名

主な事業：共同受注事業、教育情報事業 等

※組合員企業の掲載希望がございましたら、企画振興課までお知らせください。

## 今をどう見る～生き残りツールとしての情報

このコーナーでは、神戸国際大学経済学部 中村智彦教授より折々に感じておられる組合・中小企業向けの有益な情報についてご執筆いただきます。組合運営、企業経営にお役立てください。

### 日本のものづくりへの不信感 ～中小企業経営者は他山の石とせよ～

「日本のものづくり」に対して、不信感を抱かせる事件が次々と明らかになっている。

今年3月には、日野自動車によるエンジン性能試験を巡る不正で、国土交通省が道路運送車両法に基づき、形式指定を取り消す厳しい行政処分を行う方針を発表した。ここまでの厳しい処分を国交省が打ち出したのは、不正行為の悪質性が高いと判断したからだ。

コロナ禍やウクライナ危機などで、世間の注目はさほど集まっていないが、日本のものづくり業界全体にまん延する問題が近年、次々と露わになっている。

日本のものづくりの代表格と言える自動車業界では、この5年ほど複数の企業で、データの改ざんや検査手続きの不正が明らかになった。2015年には、フォルクスワーゲンなど国内外の自動車メーカーの燃費データ改ざんが、世界的に大きな問題になった。さらに、2016年の三菱自動車の燃費試験の改ざん問題も、まだ多くの人の記憶に新しいところだ。ところが、その後も次々と、毎年のように自動車メーカーの不正問題が噴出してきた。不正問題は、自動車メーカーに止まらず、大手電機メーカーなどでも明らかになり、それも不正が20年間、30年間と隠蔽されつつ、続けられてきたことは、大きな衝撃となった。

2021年になると、業界最大手であるトヨタも問題に直面する。トヨタおよびレクサス販売店で不正車検が行われていたことが発覚。トヨタの内部調査で、トヨタ系販売会社の15社16店舗で不正車検が長期間にわたって行われていることが判った。今年2月になり、愛知県警は関係者10名を書類送検する事態となった。問題はこれだけではなかった。販売店の不正問題に加え、2022年3月には、今度は日野自動車の問題が発覚した。日野自動車は、2001年にトヨタ自動車が第三者割当増資を引き受ける形で、50.14%の株式を所有するトヨタ自動車の子会社となっていた。それだけにトヨタグループでも、他社と同様に不正が行われているという衝撃が走った。

自動車メーカーの不正問題は、表(次頁)のように毎年、明らかになっている。さらに、深刻なのは、こうした不正問題が自動車メーカーに止まらないことだ。これまでに神戸製鋼所、三菱マテリアル、東レと日本を代表する製造業企業で不正が相次いで発覚している。

2016年に三菱自動車の燃費不正問題が発覚した後、今年度は三菱電機で相次いで品質不正や労務問題が発覚した。そして、2021年に入って、鉄道車両向け空調装置の検査データを30年以上、偽装して顧客に報告していた疑いが出てきた。この鉄道車両向け空調の長崎製作所、配電盤の受配電システム製作所(香川県)、電気制御機器や産業用ロボットの名古屋製作所、可児工場、新城工場などでも不正が発

覚し、品質管理に関する国際規格「ISO9001」の認証が一時停止や取り消しとなっている。

相次ぐ不正発覚は、メイドインジャパンの信頼性やブランド力を大きく傷つけている。かつての有名製造業企業の経営不振や、外資ファンドなどへの売却なども相まって、日本の製造業に対する危機感は強まった。

しかし、数十年近く隠蔽されてきたこうした不正が、なぜ今、明らかになっているのだろうか。

製造業に関係する人たちの中には、日本の製造業のレベルが低下しているわけではないと抗弁する人もいる。

「不正が発覚したからと言って、製品の使用になんの問題も起こってない。リコールも起こっていないケースもある。そもそも我々の生産しているものは、その多くがユーザーの求めているスペックを超しており、こんなことで海外からの信頼が失われるなんて、素人が騒いでいるだけ。」

つまり、政府の定める検査制度や、車の車検制度などが古いままで、現在の状況に合っていないという主張だ。さらに、過剰品質、「オーバースペック」を要求する取引慣行も問題を発生させているという主張だ。話を聞いた自動車産業の人たちは、一様に口が重かった。しかし、筆者にそうしたことを話す人は少なくなかった。こうした主張が、問題を引き起こしていることを示している資料がある。神戸製鋼所が2018年に公表した「当社グループにおける不適切行為に関する報告書」には、「検査の結果が顧客仕様を満たさない場合であっても、それが顧客からのクレームにつながらない程度」の場合、本来の手続きを踏まずに「トクサイ」(特別採用)として処理し、出荷していたことが報告されている。

トクサイとは、現場でなんらかの理由があるが、ある部署が責任を持つので、基準に満たなくても使用するという際に使われる言葉で、手続きをちゃんと踏めば問題はない。この言葉は、神戸製鋼所独自のものではない。しかし、問題となったのは、製造現場が「ユーザー側の品質や安全性の要求が、不要なほど高度なものだ」と現場が勝手に判断して、ユーザー側との調整なしに出荷してしまったことが問題なのだ。

ある技術系コンサルタントは、「検品過剰、過度な品質要求で歩留まりが悪くなっているという話は、製造現場ではよく聞く話だ。しかし、なし崩しにデータを改ざんして良いという訳ではない」と指摘する。

検品過剰、過度な品質要求が引き起こす問題に対して、トヨタでは2017年末から「品質・性能適正化特別活動(SSA)」と呼ぶ仕入先支援活動で、過剰品質負担の是正を進めている。

では、なぜ今、この時期に、こうした不正活動が次々、発覚しているのだろうか。先のコンサルタントは、「恐らく、生産現場

では先輩たちから受け継がれてきて、おかしいと思うことはあっても、ほとんどの人は疑問にも思わなかったのではないか。おかしいと思っても、そんなことを言えば職場で浮いてしまうという同調圧力を感じて、やがて考えることもしなくなっていたのだろう」と言う。そもそも20年間や30年間も不正が続いていけば、それが不正だという意識すら薄れ、当たり前になってしまっているだろう。監督する本社部門の一部でも「慣習」となっていたことを伺わせる。

ところが、最近の発覚の多くが「内部通報」となっている。ある自動車関連産業の大手企業の30歳代の総務担当者は、「我々の世代は、以前と異なり、会社に忠誠心が薄いかもしれないですね」と笑う。「大企業でも転職することが前提で考えている社員が増えている。納得がいかなければ、社内のコンプライアンス窓口に通報するとか、場合によってはネットに公開してしまえばという過激な考えの人もある。」この企業では、生産ラインを盗み撮りされて、SNSで公開されるということが過去に起こったと言う。

生産現場が、正社員を中心として構成されていた30年以上前と異なり、派遣社員、構内下請け、期間契約社員、正社員と待遇に格差が生じており、一体感が失われていると指摘する声も多い。さらに、日本の製造業の海外展開の進展によって、コスト削減や品質要求が厳しくなってきたことが、次第に製造現場を圧迫するようになっていったと考えられる。

今回問題になった日野自動車でも、3月4日の記者会見で小木曾聡社長が「現場における数値目標達成や、スケジュール厳守へのプレッシャー」が問題の背景にあると述べている。

こうした問題の発覚は、大企業に限ったことではない。中小企業でも、いつの間にか「制度が間違っている」、「顧客の要求がおかしい」のだと、責任を回避し、異常な状態が常態化し、何年も経つうちに「普通」の状態になってしまう危険性は高い。

中小企業の強みは、経営者と現場とが近いことと言われる。ところが、規模が小さいにも関わらず、コミュニケーションが欠如し、現場の意見や実情が経営者に伝わらないケースが起きている。

創業経営者の場合は、次第に絶対的な存在になり、忠告したり、意見したりする従業員がいなくなり、ワンマン経営の悪い面が大きくなる。二代目、三代目の場合、現場を経験も理解もせず、コスト削減、人員削減などを強行した結果、現場が疲弊してしまうケースが多い。

コロナ禍以前から、日本の製造業、ものづくりは、大きな曲がり角に差し掛かっていた。それがコロナ禍、ウクライナ危機という、これまで予想もなかった事態が起き、さらにそこに自動車の電動化など産業構造そのものを揺るがすこととなっている。

中小企業経営者としては、大手企業の問題で自らには関係ないと思えるのではなく、自社にも同じような問題が隠蔽されていないか、もう一度、点検するべきだろう。

年月	企業名	内容	発覚のきっかけ
2015年 2月	東芝	不正会計問題が発覚	証券取引等監視委員会の検査
2016年 4月	三菱自動車	燃費試験に使われるデータ改ざん	供給先・日産からの指摘
2016年 5月	スズキ	完成検査手続きの不正	国交省の調査要請による社内調査
2017年 9月	日産自動車	完成検査手続きの不正	内部告発
2017年10月	スバル	完成検査手続きの不正	社内調査
2018年 6月	スバル	燃費・排出ガス検査不正	内部告発
2018年 6月	日立化成	製品検査の不正	社内調査
2018年 7月	日産自動車	燃費・排出ガス検査不正	社内調査
2018年 8月	スズキ	燃費・排出ガス検査不正	国交省の調査要請による社内調査
2018年 8月	マツダ	燃費・排出ガス検査不正	国交省の調査要請による社内調査
2018年 8月	ヤマハ発動機	燃費・排出ガス検査不正	国交省の調査要請による社内調査
2020年 4月	日立金属	1980年代以降継続的に不適切な検査	内部告発(親会社の日立製作所に対して)
2021年 2月	曙ブレーキ	検査結果の改ざんや不適切な数値記	取引先の指摘から社内調査
2021年 5月	日本軽金属	JIS規定と異なる試験を25年間実施	JQA(日本品質保証機構)による臨時認証維持審査
2021年 6月	三菱電機	鉄道車両用空調の不正検査が発覚	社内調査
2022年 3月	日野自動車	燃費・排出ガス検査不正	社内調査(アメリカ工場)

表「相次ぐ製造業企業の不正」(新聞報道などから作成)



中村 智彦  
(なかむら ともひこ)

【ホームページ】 <http://monodukuri.jp/>

【常 勤】 神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】 関西大学商学部 非常勤講師・愛知工科大学工学部 非常勤講師

【専 門】 中小企業論・地域経済論

【略 歴】 昭和39年 東京都生まれ

昭和63年 上智大学文学部卒業

平成12年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了 (学術博士・名古屋大学)

【活 動】 総務省地域創造力アドバイザー・京都府向日市ふるさと創生計画委員会座長

東京都北区ネスト赤羽支援機能拡充検討委員会座長・山形県川西町第5次総合計画アドバイザー

ヤフー!ニュース <https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko>

## 東濃各地で陶祖祭や春のイベントを開催

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会傘下のうち11組合は、各地区で美濃焼産地恒例の陶祖祭を厳かに執り行った。陶祖祭は、美濃焼産地の礎を築き上げた祖先及び中興の師祖の偉業を尊び称えるとともに、今後一層の振興発展を祈念する祭事として、各地域の陶祖碑や墓前で行われるもの。これらを記念して各種行事も開催された。

また、各地域で春の陶器祭りが開催された。

多治見陶磁器卸商業協同組合などでつくる実行委員会が主催する「たじみ陶器まつり」では、多治見市本町オリベストリート一帯をメイン会場に、陶器市やさまざまなイベントが催され、買い物を楽しむ来場者の姿が見られた。

協同組合土岐美濃焼卸センターが主催する日本三大陶器祭りの一つである「土岐美濃焼まつり」は、土岐市泉北山町の商業団地「織部ヒルズ」で開催された。新型コロナウイルス感染症の影響でここ2年は中止を余儀なくされ、3年ぶりのリアルでの開催となった。まつり当日は、県内外から多くの買い物客が集まり、周辺道路が渋滞するほどの賑わいとなった。

### ○陶祖祭と関連行事

【高 田】4/3陶祖祭	【瑞 浪】4/3陶祖祭	【妻 木】4/9陶祖祭
【市之倉】4/9陶祖祭	【下 石】4/10陶祖祭	【肥 田】4/10陶祖祭
【笠 原】4/10陶祖祭	【駄 知】4/16陶祖祭	【滝 呂】4/17陶祖祭
【土岐津】4/17陶祖祭	【 泉  】4/17陶祖祭	

### ○イベント

4/9-10 たじみ陶磁器祭り、4/16-5/9オンライン陶器市「土岐市美濃焼祭り～水辺の陶器マルシェ～」、  
5/3-5 土岐美濃焼まつり、5/3-4  定林寺まつり・窯元巡り(土岐市泉町)



たじみ陶器まつり



土岐美濃焼まつり

## モレラ岐阜でおしごと体験ワークショップを実施

### 岐阜電気工事協同組合（長屋幸典理事長）

岐阜電気工事協同組合は、3月28日・29日にショッピングセンター「モレラ岐阜」（本巣市）で、小学生向けの電気工事士おしごと体験ワークショップを実施した。

当組合では、業界の理解を促進するため、工業高校への出前授業や子ども向けの職業体験イベントへの出展を行っている。

今回のイベントは、地域連携によって楽しみながらSDGsを学ぶ様々なイベントを実施しているモレラ岐阜に、当組合が協力する形で実施された。

ワークショップでは、組合員である電気工事士が講師となり、小学生親子を対象に「懐中電灯工作キット」を組み立てる過程の中で、電気工事士という職業や電気の仕組み等を伝えた。春休み期間での実施であったため、平日にも関わらず、2日間で80人以上の小学生の参加があった。

講師を務めた長屋理事長は、「当業界は電気というインフラの根幹をなす業界である。業界の担い手確保のために、今後も業界PRを続けていく」と話した。



ワークショップの様子

## 「岐阜和傘」伝統的工芸品に指定

一般社団法人岐阜和傘協会（平野明宏代表理事）

本会賛助会員である（一社）岐阜和傘協会が指定申出団体として、「岐阜和傘」が3月18日、経済産業省の伝統的工芸品に指定された。和傘の指定は全国初である。

伝統的工芸品の指定には、①日用品であること、②手工業的であること、③伝統的な（100年以上）技術・技法であること、④伝統的に使用された原材料であること、⑤一定の地域で産地形成がなされていることの5つの要件を満たす必要がある。指定を受けることで「伝統マーク」を使用してのブランド化や国からの補助金を受けることができる。

（一社）岐阜和傘協会は、本会専門家派遣事業の取り組みがきっかけで職人らで組織した法人であり、岐阜和傘の保存及び伝承を使命とし、岐阜和傘の普及および産業振興を図ることを目的としている。職人の減少、著しい高齢化等の岐阜和傘存続の危機に対して、クラウドファンディングで資金を募り、後継者育成に取り組んでいる。今回、伝統的工芸品の指定を受けたことで、後継者育成、技術承継、販路開拓、ブランド化への取り組み等、当協会の活動の幅を更に広げることができる。

4月22日には、今回の指定を報告するため、当協会平野代表理事らが岐阜県庁を訪れ、古田岐阜県知事と面談し、「周囲のサポートもあり、念願であった称号をいただくことができ非常にうれしい。荣誉ある称号に恥じぬよう、関係者一同さらなる技術研鑽と発展を目指し精進していく」と抱負を語った。



古田知事(右端)に報告した  
平野代表理事(右から3人目)ら

## 中央会の活動

### 第1回理事会を開催

中央会は、今年度第1回理事会を4月19日にOKBふれあい会館で開催した。

開会にあたり、今井会長が「ウクライナ情勢も収束の兆しが見えない中、原油高、資材高騰等が起こり、各国においてインフレが急速に進んでいる。我々中小企業を取り巻く環境は今後さらに厳しくなるのではないかと考えている。中央会では、ニューノーマルを見据えた事業を進めていきたい」とあいさつがあった。次に議案審議に入り、今井会長が議長に就任し、第67回通常総会提出議案、通常総会の日程について審議が行われ、全て原案どおり可決決定した。



理事会の様子

〈新規加入組合等〉期間:2021年11月28日(前回理事会)~2022年4月18日

【1号会員】白川ワークドット協同組合(白川町・4名) ※()内は所在地と組合員数

【2号会員】共栄火災海上保険株式会社 岐阜支社(岐阜市) 【賛助会員】新岐阜興業株式会社(岐阜市)

◆中央会 第67回通常総会のご案内

【日 時】令和4年6月20日(月) 15:00~ 【場 所】岐阜グランドホテル

### 海外展開支援事業 高度外国人材活用セミナーを開催

中央会は、3月15日にハートフルスクエアG及びオンライン配信により「外国人採用市場の最新動向と採用から定着までの体制整備」をテーマとした高度外国人材活用セミナーを開催した。

人口減少や高齢化の進展に伴い人手不足が深刻化している中、地域企業にとって海外取引や新規事業展開といった経営課題の解決に向け、高度な技能や専門知識を持つ「高度外国人材」の活躍が注目されている。

講師は、企業の外国人活用支援や留学生の就職支援を行う（一社）留学生支援ネットワーク事務局長の久保田学氏が務めた。

久保田氏は、外国人採用市場や外国人採用のメリットについて解説し、「日本人と外国人の採用では、言葉、文化、価値観の違いがある。外国人の採用にあたっては、企業と外国人材の“どちらかが合わせる”のではなく、“双方が歩み寄る”姿勢が必要」と説いた。



久保田講師

## 東濃で青年部強化支援事業(青中講習会)を開催

中央会と青年中央会が共催して、3月18日にセラミックパークMINO及びオンライン配信により、「青年部強化支援事業(青中講習会)」を開催した。

講師に、(一社)SDGs支援機構代表理事の河上伸之輔氏を招き、「中小企業のためのSDGs経営セミナー」をテーマに講演を行った。

河上氏は、「中小企業が従来から行っていた取り組みがSDGsに該当している場合がある。SDGsを正しく理解することで、経営に取り入れることできる」と解説した。また、中小企業がSDGsに取り組むことのメリットとして、「SDGsを推進している上場企業や消費者から選ばれやすくなることや、優秀な人材が集まりやすくなること、経営者や社員の幸福度が高まること」を挙げた。



青中講習会の様子

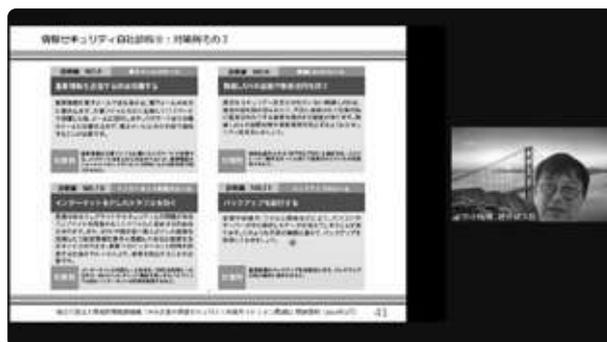
## 情報セキュリティ対策・事業継続計画セミナーを開催

中央会は、東京海上日動火災保険(株)と共催で、4月20日にオンライン配信で「情報セキュリティ対策・事業継続計画セミナー」を開催した。

昨今、メール等を介して企業のシステムやネットワークに深刻な影響を及ぼすサイバー攻撃が増加している。万一、サイバー攻撃を受けサプライチェーンが機能不全となった場合でも、被害を最小限にとどめ事業を継続するための対応が必要となる。

講師に、中小企業基盤整備機構中部本部 中小企業アドバイザーの藤井健太郎氏を迎え、セミナーを行った。

藤井氏は、「テレワークが推進されてからウイルス被害が増えているように感じられる。自宅のネットワークや公衆Wi-Fiなどセキュリティが万全でない可能性がある。また、紙で重要書類を持ち出した場合でものぞき見されたり、USBメモリの紛失等、デジタルだけではなくアナログな部分でも情報漏えい対策が必要」と解説した。



オンラインで登壇する藤井講師

## 情報連絡員会議をハイブリッド方式で開催

中央会では、県内の地区・業種を代表する中小企業組合の役職員(17業種、70名)を情報連絡員として委嘱し、毎月の連絡員からの景況報告をもとに業界の現状及び課題等について情報提供を行っている。(本誌15ページにも掲載)

3月24日にホテルグランヴェール岐山で「情報連絡員会議」を開催した。従来、一堂に会して開催している同会議であるが、新型コロナウイルスの感染リスクを考慮し、“オンライン手法”を取り入れ、初のハイブリッド方式での開催となった。

会議には、本会が委嘱する情報連絡員24名が出席し、会議冒頭では、東海財務局岐阜財務事務所 財務課長の服田直子氏より「岐阜県内の経済情勢について」をテーマに情報提供があった。その後、出席した情報連絡員を代表して12名の方より、業界の取り組みや今後の展開について次頁の通り報告があった。(所属役職等は開催当日のもの)



情報連絡員会議の様子

#### 岐阜婦人子供服工業組合 副理事長 糸尾 幸治 氏

アパレル業界全体が低迷している。低迷の原因は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)などの社会不安もあるが、各社が、実店舗販売から無店舗販売への切り替えや、外出自粛のため自宅を過ごす時間が増えたことによるファッションの急激なカジュアル化といった環境変化、原材料価格の高騰を商品への価格転嫁等に対応できていないことが挙げられる。

#### 丸重製紙企業組合 常務理事 辻 将之 氏

令和3年は新型コロナから、なかなか明けきれない1年となった。今後もコロナ禍からの劇的な回復は無いものと思われるが、他県同業者の廃業の話もあり、岐阜県に仕事がある可能性もあると考えている。SDGsについては、他業種から資源の再利用の話が来ており、先日、東濃ひのきの皮で紙を作る取り組みを行った。今後は紙にするだけでなく用途までしっかり考えて取り組んでいきたい。

#### 協同組合岐阜関刃物会館 専務理事 桜田 公明 氏

令和3年度の刃物業界は、新型コロナの影響でインバウンドや飲食店向けは売上が減少したが、家庭用は巣ごもり需要で売上が伸びており、全体としては横ばいの状態である。令和4年度の予測としては、横ばいで推移すると考えている。原材料である鋼材は2~3割値上りし、製品への価格転嫁ができてきているところ、できていないところがあり、企業間に差が生まれている。

#### 岐阜県金型工業組合 青年部長 内川 俊治 氏

金型業界の景気が良くない要因は、新型コロナではなく、次世代自動車の開発遅れが原因と考えている。次世代自動車の開発や新型コロナの影響、サプライチェーン断絶、部品調達難など、自分たちでは手が打てない問題である。また、近年、工業高校への入学志望者が減少していることから、雇用も停滞している。テレワークなどの新しい働き方の整備が遅れているところなどは反省しながら、雇用の問題を進めていきたいと考えている。

#### 岐阜県眼鏡商業協同組合 理事 若原 薫 氏

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度に集客が減少し、厳しい1年であった。当組合の組合員は零細企業が多く、後継者の有無で廃業するところもある。ロシアのウクライナ侵攻で急速に景況感、仕入価格の悪化を感じている。今年は、「技能検定」職種に新たに「眼鏡作製職種」として追加された“眼鏡作製技能士”が動き出すので、業界を挙げてアピールしていきたい。

#### 岐阜県電気工業工業組合 事務局長 林 栄一 氏

半導体不足による製品の遅れや材料価格の上昇により、令和4年1月、2月は前年を下回る落込みであった。また、当業界は、銅線を多く使用するため、銅線価格の上昇が収益を圧迫している。現状、製品価格の上昇を工事単価に反映できていない。一部では、リーマンショック時以上の落込みになるのではないかと話も出ている。人手不足が課題であり、若年層の採用を目指し、工業高校での出前授業や小学生向けの工作教室を行うが、当業界に人が向いてこない。

#### 協同組合飛騨木工連合会 専務理事 袈裟丸 浩康 氏

令和3年は新型コロナに振り回される1年となった。夏の第5波までは影響があったが、第5波が収まる10月頃から売上が好転し、11月に開催した飛騨の家具フェスティバル®は、予想以上に多くのバイヤーが来場され、活発に商談が行われた。商談で受けた仕事が、年明けまでフル稼働で続き、企業によっては現在まで続いている。令和4年度は、首都圏での展示会にも積極的に参加し、飛騨の家具をPRして多くの商談を成立させたい。

#### 岐阜県石灰工業協同組合 専務理事 中島 賢吉 氏

石灰は様々な用途で使用されるが、主製品は鉄鋼用であり、鉄鉱石から不純物をとるために利用される。鉄鉱石は自動車業界向けの品質の良い鉄鋼を作るために必要となるが、その生産は中国が世界60%を占め、日本の鉄鋼業界は厳しい状態にある。そこに石灰を納める当業界も厳しい状態が続いている。また、石灰を焼くときにCO2を排出するため、今後は脱炭素化にも配慮が必要になる等の課題を抱えている。

#### 岐阜県可児工業団地協同組合 専務理事 高橋 淳 氏

航空機関連は依然厳しい状態であり、自動車・機械・電気・住宅関連は回復傾向にある。引き合いは増加しているが、部品入手困難と価格高騰が大きな問題で、顧客に納期が約束できないため受注をためらうといったケースが増えている。可児工業団地全体としては、カーボンニュートラル対策、人手不足対応としてDX導入が大きなテーマとなっており、「デジタル化推進委員会」設置し、デジタル化を推進したいと考えている。

#### 岐阜県電設資材卸業協同組合 理事長 田澤 太郎 氏

半導体ショックによりサプライチェーンが寸断され、電設資材の受給バランスが悪化した。受注はあるが納期が確定できないため、収益に繋がらず利益を圧迫している。一方で、新型コロナの影響で、空気の質に対する意識が高まり、高機能の換気商材や空気清浄機等が売れている。脱炭素ニーズにより蓄電池やEV充電機器などの設置工事販売は伸びているといった良い側面もある。

#### 飛騨高山旅館ホテル協同組合 常務理事兼事務局長 中畑 稔 氏

新型コロナの影響が続いている。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置でお客様が来ない状況は非常に厳しい。ホテルに出入りする納入業者等にも影響が出ている。地元資本の6施設ほどが閉鎖した。売上がなければ、固定経費を支払うためには借入が必要となり、借入をすれば返済が必要となるため、資金的に大変である。一日でも早くお客様に来てもらうことが重要である。



ハイブリッド方式で開催

## 特集 令和4年度 中央会の実施予定事業紹介

連携の力で無限の可能性にチャレンジ!

～中央会は、「ウィズ・コロナ時代」の組合・中小企業の挑戦を応援します～

『連携の力で無限の可能性にチャレンジ!～中央会は、「ウィズ・コロナ時代」の組合・中小企業の挑戦を応援します～』を新たなスローガンに掲げ、中央会の恒常的活動である巡回、窓口相談等により把握した組合及び中小企業者のニーズに対し、課題解決策の提案、研修会開催、情報提供などに取り組みます。また、ウィズ・コロナ時代における新事業展開や新事業創出に取り組む組合・中小企業を積極的に支援します。

今年度は主に下記の事業を実施する予定です。(下線は新規事業) その他の事業については通常総会議案書をご覧ください。また、事業の詳細やご不明な点等はお気軽に本会までお問い合わせください。

### 巡回訪問や相談等による組合ニーズ・課題の把握

組合等への巡回訪問や相談対応、組合役職員等が集う機会等を活用し、ニーズや課題の把握に努めます。

- 巡回・相談による組合支援  
全職員で取り組みます!
- 情報連絡員会議の開催
- 事務局代表者懇談会の開催

### 組合ニーズへの対応と解決策の提案支援

組合等が抱える課題等への対応のための事業の実施や施策等の活用を支援します。

- 組合等チャレンジサポート事業  
組合等の個別の課題に応じて専門家を派遣します。まずは担当指導員にご相談ください。  
※事業の詳細はP13をご覧ください。
- 組合等支援事業  
組合等の研修会等の開催を支援します。  
組合での課題解決のための研修等を開催希望される場合は担当指導員にご相談ください。
- キッズ向け組合まつり  
将来の人材になり得る小学生とその保護者を対象に、“業界の魅力発見と職体験”を目的としたイベント「親子のおしごと体験教室」を実施します。  
※事業の詳細はP18をご覧ください。
- 組合の魅力発信事業  
組合の取組み等のPR動画作成セミナーを開催します。
- 制度改正等の課題解決環境整備事業  
制度改正に関連したテーマの講習会・専門家派遣等を行います。
- 事業環境変化対応型支援事業  
消費税インボイス制度に関連したテーマの講習会・専門家派遣等を行います。
- 外国人技能実習制度適正化事業  
制度についての研修会開催等を予定しています。
- 中小企業組合等課題対応支援事業(全国中央会補助事業)の活用支援  
展示会の出展や活路開拓、市場調査など組合事業活動に幅広く活用いただけます。申請については本会でお手伝いします。
- 小規模事業者組織化指導事業(全国中央会補助事業)の実施  
小規模事業者組合を対象とした事業です。ホームページ作成(リニューアル含む)やチラシ作成等にも使えます。

### DX推進セミナーの開催

営業分野にテーマを絞ったDX化の推進セミナーを開催します。

### ○販路開拓セミナーの開催

新たな販路開拓の手段としてのクラウドファンディングの活用セミナーを開催します。

### ○事業承継セミナーの開催

事業承継計画作成セミナーを開催します。

### ○「令和元年度補正ものづくり補助金」に係る地域事務局の運営

### ○「ぎふものづくり連携倶楽部(G-Club)」の運営

今年度もビジネス商談会等により企業間連携の促進を図ります。

※その他、組合活性化、制度等普及に関する研修会の開催については随時ご案内します。

### 新たな連携の促進と取組み支援

中小企業等の多様な連携をコーディネートし、組織化や新たな取組み等を支援します。

### ○「連携」「共同化」「組織化」を学ぶセミナーの開催

連携等のメリット啓発セミナーを開催します。

### ○小規模事業者連携促進事業の実施

連携推進員を置き、小規模事業者を対象とした連携・組織化を創出します。

※事業の詳細はP18をご覧ください。

### ビジネス環境の変化を見据えた支援

組合・組合員を取り巻くビジネス環境の変化に対応するための支援を行います。

### ○自動車EV化に伴う自動車産業への支援

自動車関連部材製造企業向けEV化対応の相談窓口を設置し、県内自動車関連企業のEV化対応の支援を行います。

※事業の詳細はP13をご覧ください。

### ○デジタル化(DX化)の推進

バックオフィス業務におけるクラウドサービス導入の相談窓口を設置し、県内事業者のバックオフィス業務へのDX導入の支援を行います。

※事業の詳細はP13をご覧ください。

### 組合等の人材確保・育成支援

組合等の傘下中小企業等が求める若者や有能な人材確保を支援します。

### ○人材確保・定着支援事業

採用のための動画とオンライン活用セミナーを開催します。

## 組合等の人材育成支援

次代を担う組織リーダー、女性経営者、組合役職員等の育成を支援します。

### ○組合青年部の活動支援・研修会等の開催

青年中央会の活動を支援します。

### ○組合女性部等の活動支援・研修会等の開催

レディースクラブの活動を支援します。

### ○中小企業組合士の資格取得の勧奨

中小企業組合士協会の活動を支援します。

### ○組合事務局スキルアップ支援事業の実施

組合制度・会計や事業運営など、組合事務局のスキルアップを図る講習会を開催します。

## 新型コロナウイルス感染症に対する組合・中小企業等支援

「組合等チャレンジサポート事業」、「組合等支援事業」にコロナ対応枠を設け、ウィズ・コロナに向けて支援します。



## 自動車産業EV化対応事業

### バックオフィス業務等におけるDX導入に係る支援事業 相談窓口開設

中央会では4月1日より、岐阜県からの補助事業として県内の中小企業及び小規模事業者等を対象に、「自動車産業EV化への課題対応の支援」並びに「バックオフィス業務等におけるDX導入に係る支援」の2つの新たな事業をスタートした。また、同日、中央会事務所内で両事業の相談窓口開設式を行い、岐阜県商工労働部長 崎浦良典氏及び、当事業を含め様々な事業において本会と連携・協力を図る(株)商工組合中央金庫の岐阜支店長 一ノ瀬浩道氏らに臨席いただいた。

自動車産業EV化対応事業では、自動車EV化により部品点数が大幅に減少し、部品のモジュール化が進むなど、大きく変化すると予測される事業環境への対応のため、専門家による相談窓口の開設や訪問相談によるEV化対応計画等の策定支援、業界の最新動向等をテーマとしたセミナーの開催等を行う。

DX導入支援事業では、DXへの第一歩として、経理や総務、人事、在庫管理等のバックオフィス業務のDX導入に向けた支援するため、専門家による相談窓口対応や組合同向けの啓発セミナー及び個別相談会の開催等を行う。

開所式では、今井会長が「中央会の組合・組合員企業との強固なネットワークは、新たな産業政策課題に対しても有効な基盤であり貢献できるとの思いから、県内の自動車関連中小企業のEV化対応、バックオフィス業務等のDX導入支援を全力でサポートしていく」と話した。



開所式の様子  
今井会長(左から3人目)、  
崎浦部長(左から5人目)と専門家ら

## 「組合等チャレンジサポート事業」(専門家派遣事業)をご活用ください

ー 組合、中小企業等のさまざまな課題に対し、専門家を派遣、オーダーメイドのプランで解決! ー

中央会では、中小企業組合及び組合員はもちろん、任意グループやこれから組織化を検討している方の様々なチャレンジをサポートするために、**無料の専門家派遣事業**を実施しています。

それぞれの課題に応じて手段や解決策を提案するオーダーメイド型のプランにより、みなさんのチャレンジを応援します!

■ 費用：(専門家派遣にかかる謝金・旅費等を中央会が負担します)

※予算がなくなり次第終了します。

■ 対象：岐阜県内の中小企業組合等、組合員である中小企業、任意グループ、創業等で組織化を検討されている方

■ 相談内容：個別の課題をお聞かせください。(組合の活性化、BCP関連、コロナウイルス関連等)

■ 問い合わせ先：岐阜県中小企業団体中央会 連携開発課

TEL 058-277-1103



全国の先進組合事例を収集した「先進組合事例抄録（令和3年度組合資料収集加工事業報告書）」より抜粋して紹介します。先進組合事例抄録は過去のものを含め全国中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」で公開していますのでぜひご活用ください。「組合事例検索システム」<http://jirei.chuokai.or.jp/newjirei/>

## 高山米穀協業組合

### ストップ!人員減少。地域のコンシェルジュが追求した従業員の幸せ

主な業種	食品卸小売業				
住所	岐阜県高山市初田町2丁目32番地				
URL	<a href="https://www.big-advance.site/s/136/1258">https://www.big-advance.site/s/136/1258</a>				
設立	昭和25年11月	組合員	42人(職員数140人)	出資金	82,800千円

#### ■ 背景・目的

当組合は米の販売に留まらず、各種食品や飼料・家電の販売、住宅設備機器工事など幅広く手掛け、地域のコンシェルジュのような存在として地域住民の生活を支えている。

中堅・新入職員の離職が相次ぎ、一時は全職員の15%にあたる25名が1年の間に退職。このままでは深刻な人材不足に陥ると判断し、離職率の改善及び新入職員確保に向けた取組みとして職場環境の改善に至った。職員が抱える不安や不満、意見に対応した取組みとするため、全職員を対象に個別面談を実施し、正確な現状把握をすところからスタート。取組内容は「新たな制度づくり」や「手当の拡充」、「福利厚生の実施」など多岐に亘る。

#### ■ 取り組みの手法と内容

取組みの推進方法について、パートを含む全ての職員と理事長が個別面談し、職場に対する不安や不満、意見等をヒアリングするところからスタートした。職員から出た意見や要望を可能な限り取り入れると同時に、他団体の優良事例を参考に組織にマッチする形で導入していった。取組内容の検討から意思決定、運用に至るまで短期間で複数の施策を同時に実施した。

実施内容は、「全職員との個別面談」「当直制度強化による定時退社の促進」「家族手当の拡充」「完全週休二日制の導入」「女性事務員休暇取得応援制度の導入」「産休・育休制度の整備」「男性の育児休暇取得制度の導入」「社外活動応援制度及び副業の認可」「職員用住居の改修・整備」の9つ。これら取組みの多くは、職員との個別面談を通して職員からヒアリングした、職場に対する不安や不満に対応したものである。これだけの施策を同時に進めるためには資金面が課題となることが多い。資金面については、取組開始当初に大量の退職者により生じた人件費の余剰と、営業所の統廃合によるコストカットなどから資金の調達を図った。

新たな制度や手当では設置することよりも活用されることが重要である。この点において、男性の育児休暇取得制度を導入した2018年以降、対象となる全ての職員（累計13人）が活用するなど運用面においても順調である。

#### ■ 成果とその要因

「離職率の改善と新入職員の確保」という目的達成のため、「男性職員の育児休暇取得率100%」「既存職員の退職者数10名以下（年間）」「職員の3年以内の退職10%以下」の3つを目標として掲げた。2021年度現在、全ての目標を達成できている。

全職員と個別面談を行い、正確な現状把握に努めたことや職員に当事者意識を持たせたことが、成功の要因である。



育児休暇制度を活用する男性社員



定時退社を実現した当直制度

#### ① ポイント!

職場環境改善による効果の最大化を図るためには、正確な現状把握に努め、現状に対応した施策への取組みを短期間で推し進めていくことが重要となる。



# 県内中小企業主要業種の景気動向

(4月末調査)

中小企業団体情報連絡員70名の情報連絡票から

過去のものを含め、詳細のものは、中央会HP (<http://www.chuokai-gifu.or.jp/chuokai/report/report01.html>) に公開しております。

## (1) 4月の特色

- ◆景況感DI値マイナス16 前月比17ポイント改善  
～非製造業を中心にまん延防止等重点措置の解除による人出増加の好影響がみられる～
- ◆売上価格DI値プラス3、販売価格DI値プラス15(二桁台のプラスは8年振り)  
である一方、収益状況DI値はマイナス25  
～円安で更に進行する原材料・燃料価格の高騰に価格転嫁が追いついていない～
- ◆ウクライナ情勢や長引くコロナ禍から先行き不安の声もあがっている

4月次景況	
項目	DI値
景況	-16(17)
売上高	3(16)
販売価格	15(6)
収益状況	-25(9)
資金繰り	-11(2)
雇用人員	-8(2)

カッコ内は前月比増減ポイント

製造業		前年同月比						
区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	牛乳	肉(国産)	▲	△	△	△	△	△
		菓子	△	△	▲	△	△	▲
	米	菓子	△	△	△	△	△	△
		製麺	△	○	▲	▲	△	▲
繊維・同製品	ニット工業	糸	△	△	△	△	△	△
		織物	○	○	○	△	△	○
	合成繊維織物	メンズアパレル	▲	△	▲	△	△	▲
		婦人・子供服	△	▲	△	▲	△	△
	縫製(既製服)	縫製	○	○	○	○	△	○
		製材	△	△	△	△	△	△
木材・木製品	銘木	▲	▲	○	△	△	△	
	家具	○	○	○	△	▲	○	
	東濃ひのき	○	○	△	△	▲	△	
紙紙加工品	機械すき和紙	特殊紙	○	△	△	△	○	△
		紙加工品	▲	△	△	△	△	▲
	印刷	印刷	○	○	△	△	△	△
化学ゴム	プラスチック	△	△	▲	△	△	▲	
窯業・土石	陶磁器(工業)	タイル	○	○	○	○	▲	○
		窯業原料	▲	○	△	△	△	▲
	石灰	生コンクリート	▲	▲	▲	△	△	▲
		砂利生産	△	△	△	△	△	△
	砕石生産	砕石	△	△	△	△	△	△
		生コンクリート	△	△	△	△	△	△
鉄鋼・金属	鋳物	刃物等金属製品(輸出)	△	△	△	△	△	△
		刃物等金属製品(内需)	○	△	▲	△	△	○
	メッキ	メッキ	△	△	△	△	△	△
		メッキ	○	△	▲	△	△	△
一般機械	県金属工業団地	可児工業団地	△	△	▲	△	△	△
		金型	△	△	△	△	△	△
	輸送用機器	輸送用機器	○	△	▲	△	△	△

非製造業		前年同月比							
区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感	
卸売業	電設資材卸	陶磁器産地卸	▲	○	△	△	△	▲	
		機械・工具販売	△	△	▲	△	○	▲	
	小売業	青果販売	△	△	△	△	△	△	
		水産物商業	△	○	△	△	△	△	
小売業	家電機器販売	メガネ販売	△	△	△	△	△	△	
		中古自動車販売	△	△	▲	▲	▲	△	
	石油製品販売	共同店舗(飛騨)	○	○	▲	▲	△	▲	
		生花販売	○	○	○	○	▲	○	
	商店街	岐阜市商店街	△	△	△	△	△	▲	
		大垣市商店街	△	○	▲	▲	△	○	
		高山市商店街	○	△	△	△	▲	△	
	サービス業	自動車車体整備	長良川畔旅館	▲	▲	▲	▲	▲	▲
			下呂温泉旅館	○	△	△	△	△	△
		高山旅館	クリーニング	△	△	▲	▲	△	▲
広告美術			○	△	△	△	△	○	
旅行業		旅行業	▲	△	▲	△	△	▲	
		美容・美容業	△	△	△	△	△	○	
		理容・美容業	○	△	△	△	▲	△	
建設業		土木(岐阜地区)	土木(飛騨地区)	○	△	△	△	△	△
	建築設計		▲	▲	▲	▲	△	▲	
	鉄構造物	電気工事	△	○	△	△	△	△	
		管設備工事	○	△	▲	△	△	▲	
	木造建築	建築板金	△	△	△	△	△	△	
		室内装飾	▲	△	▲	▲	△	△	
		木造建築	△	△	△	△	○	△	
運輸業	貨物運送(岐阜地区)	軽運送	▲	△	▲	△	△	▲	
		貨物運送(県内)	○	○	○	▲	△	△	

凡例 ○: [増加]、[上昇]、[好転]  
 △: [不変]  
 ▲: [減少]、[下降]、[悪化]

事業主の皆様へ

# 出向・移籍を 無料でサポートします

## 人材確保

- 事業の拡大、欠員発生など要員を確保したいとき
- 新規部門に精通した人材を確保したいとき
- 経験豊富な即戦力の人材を確保したいとき

## 雇用調整

- 事業の整理、縮小に伴い人員削減を検討しているとき
- 従業員を関連会社以外の企業へ出向を検討しているとき
- 工場閉鎖等のため従業員の受け入れ先を探しているとき

経験豊かな  
即戦力人材を  
紹介します



そんなとき、お気軽にご相談ください  
情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません

お問合せ先



公益財団法人 産業雇用安定センター 岐阜事務所

〒500-8163

岐阜市鶴舞町2-6-7 ワークプラザ岐阜3階

TEL 058-246-7060

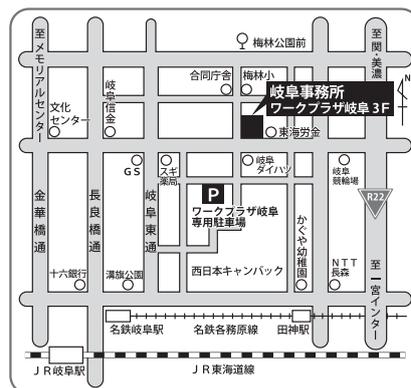
FAX 058-246-7062

ご利用時間9:00から17:15(土・日・祝は休業)

★車でお越しの場合は、ワークプラザの専用駐車場をご利用ください

インターネットで最新の人材情報をどうぞ

<http://www.sangyokoyo.or.jp/>



## 中央会・退職等のお知らせ

中央会では、次のとおり事務局職員の退職等を行いましたのでお知らせいたします

- 退職(3月31日付)
  - 高橋 徹(調査役)
  - 井上 昭子(連携開発課)
- 再任用(4月1日付)
  - 高橋 徹(調査役)

## 春の叙勲・褒章

2022年『春の叙勲』について、受章者が発表されました。心からお祝い申し上げます。

なお、中央会関係者の方は以下のとおりです。

### 褒章

#### 【藍綬褒章】

澤田栄氏(岐阜県石油商業組合、岐阜県石油商業協同組合・理事長)

## 新企画

## DX相談窓口通信

中央会では、中小企業・小規模事業者の皆様のDX導入の推進を目的に「バックオフィス業務等DX導入支援事業」相談窓口を設置し、専門家による相談窓口対応や組合向けの啓発セミナー及び個別相談会の開催、バックオフィス業務に係るクラウドサービス等の導入支援を行っています。

このコーナーでは、本事業の専門家である4名のDXアドバイザーに、バックオフィス業務等へのDX導入に関する有益な情報についてご執筆いただきます。今回は、長尾博DXアドバイザーに筆を執っていただきました。

【お問合せ窓口】 TEL058-277-1104(専用ダイヤル)

## 新たな潮流に目覚めよ！クラウド会計から始めるバックオフィスのDX化

中小企業の経営者の多くは、慢性的な人材不足に悩んでいます。しかも、新規採用が難しい状況において、今後、社員の高齢化が進行すれば、会社の存続すら難しい状況となってしまいます。同様に、もし、貴方の会社で経理担当者が、突然、病気やケガで退職(休職)したとしたら、会社の経理業務を継続することが果たして可能でしょうか?大企業の場合、多くの人材を擁している為、影響は軽微だと考えられますが、中小零細企業の場合は、そういう訳にはいきません。実際、経理業務は、経営者にとっても苦手な領域であり、身内や会計事務所に任せりの状況であるだけに、緊急事態にはどうにも対処できないのが実情なのです。

そこで、こうした状況を少しでも改善し、中小零細企業の業務効率化の切り札として注目されているのが「DX」なのです。そもそも、DXとは、単なるIT化やデジタル化を意味するものではありません。DXの目的は、「ビジネスモデル」を社会の変容に合わせて変えていくことであって、デジタル化は、あくまでもその手段に過ぎないからです。しかも、新型コロナウイルス感染症によって、テレワークやクラウド環境が一気に広がりを見せ、中小企業の経済環境も大きく変容しようとしています。とりわけ、経理業務は、従来まで、簿記や会計の専門知識がないと対応が難しい分野でしたが、昨今の「クラウド会計」の普及によって、誰でも簡単に経理業務を自動化できる仕組みを手に入れることが可能となっています。さらに、インターネット環境さえ確保できれば、会社に出社しなくても、どこでもいつでも、

経営者が会社の財務情報をタイムリーに確認することも可能になっています。

つまり、中小零細企業が、慢性的な人材不足を解消し、財務情報をタイムリーに把握することが可能となる環境を整備していくこと、これこそが、バックオフィスのDX化の目指すべき姿なのです。クラウド会計のメリットは、なんとと言っても、簡単にしかも安価に経理業務の自動化を手に入れることができる点にあります。また、ネットバンキングとのAPI連携によって、瞬時に取引データが会計仕訳として起票され、AIによる学習機能によって、次回の仕訳として学習していく機能も備わっている点も見逃せません。資金や人材が不足している中小企業にとって、こうした経理業務の自動化は、一番親和性が高く、効率的な導入が可能であるだけに、身の丈に合った投資であると言えます。まずは、業務の効率化の手段として、クラウド会計の導入から始めてみてください。そして、その後、会社の理念やビジョンに沿って、何を変える必要があるのか、結果、会社がどう変わっていくべきか、社内でじっくりと検討し、企業文化の変容について議論してみてください。まさに、これこそが、バックオフィスDX化の本当の目的であるのかもしれない。

税理士法人長尾会計

代表社員 長尾 博 氏

(中小企業診断士・税理士・行政書士)

<https://www.nagaokaikei.com/>



長尾 博 氏

## 親子のおしごと体験教室 ～キッズ向け組合まつり～のご案内 ー出展組合決定ー

中央会では、様々な業界の魅力、組合の活動等を広く一般にも発信し、業界の認知度・知名度向上を図ることを目的に、小学生親子向けのおしごと体験ワークショップを開催します。

この度、出展組合が決定しましたのでご案内します。

開催当日は、組合関係者が講師となり、楽しいワークショップを通じて業界の魅力を存分に伝えます。どうぞ楽しみにお待ちください!

### <開催概要>

【日時】令和4年7月30日(土)、31日(日)、8月6日(土)、7日(日)の4日間

11時から16時まで(全日) (1日2組合出展)

【場所】モレラ岐阜 1F ホワイトプラザ(本巣市三橋1100)

### <出展組合・内容>

組合名	内容	出展日
岐阜婦人子供服工業組合	ワッペンを使ったオリジナルTシャツづくり	7月30日
岐阜電気工事協同組合	豆電球工作キットを使って電気の仕組みを知ろう!	7月30日・8月7日
岐阜県舞台設備管理事業協同組合	即席作曲・編曲体験	7月31日
岐阜県製本紙工工業組合	リングノート、御朱印帳づくり、紙工の実演	7月31日・8月7日
多治見陶磁器卸商業協同組合	陶器屋さん体験 (陶器に絵付けしてオリジナル置物づくり)	8月6日
岐阜県花崗岩販売協同組合	花崗岩の石積み体験、石を使った楽器の演奏体験 等	8月6日

※内容には変更の可能性がありますことをご了承ください。

【お問合せ窓口】 企画振興課 TEL 058-277-1101

## 令和4年度 小規模事業者連携促進事業のご案内

小規模事業者が事業を継続・発展させていくためには、個々の経営努力に加えて、複数の事業者が連携して経営課題の解決に向けて取り組むことが有効です。また、その取り組みを行っていく方法として、事業者が集まり協同組合等へ組織化することが挙げられます。

そこで、県内の小規模事業者が抱える課題や連携のニーズを発掘し、課題解決のための連携・組織化を支援する事業を実施します。

### (事業内容)

- ・行政、支援機関、小規模事業者等への連携・組織化に関するアンケートの実施
- ・アンケート結果からヒアリングの実施
- ・連携可能性のある小規模事業者に対して、連携のメリットを認識してもらうための個別の情報交換交流会の開催
- ・把握した連携体に対して法人化を含めた組織化検討会の開催

【お問合せ窓口】 連携開発課 TEL 058-277-1103